

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月10日

上場会社名 藤倉コンポジット株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5121 URL <https://www.fujikuracomposites.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 森田 健司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 高橋 秀剛 (TEL) 03-3527-8111
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	37,785	△7.1	3,624	△18.2	3,898	△24.2	3,252	△17.6
2023年3月期	40,687	9.4	4,432	6.5	5,144	7.7	3,947	△2.8
(注) 包括利益	2024年3月期 4,433百万円(△6.7%)		2023年3月期 4,752百万円(△7.2%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	140.48	—	8.9	8.8	9.6
2023年3月期	181.05	—	11.8	12.7	10.9
(参考) 持分法投資損益	2024年3月期 一百万円	2023年3月期 一百万円			

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	44,075	36,499	82.8	1,576.47
2023年3月期	40,374	33,342	82.6	1,439.99
(参考) 自己資本	2024年3月期 36,499百万円	2023年3月期 33,339百万円		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	5,271	△1,057	△1,378	10,228
2023年3月期	2,442	△857	△1,731	7,228

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	906	23.0	2.7
2024年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	1,630	50.1	4.5
2025年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		44.0	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	△1.9	1,600	△27.9	1,900	△22.7	1,400	△37.6	60.47
通期	39,200	3.7	3,900	7.6	4,300	10.3	3,200	△1.6	138.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

	2024年3月期	23,446,209株	2023年3月期	23,446,209株
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	293,836株	2023年3月期	293,790株
② 期末自己株式数	2024年3月期	23,152,381株	2023年3月期	21,806,351株
③ 期中平均株式数				

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式付与ESOP信託の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行（信託口）が所有している当社株式を、控除対象の自己株式に含めて算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	23,138	△6.6	477	△61.1	2,708	△36.1	2,740	△25.0
2023年3月期	24,786	5.6	1,226	△26.0	4,239	55.8	3,654	72.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	118.37		—					
2023年3月期	167.57		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	34,411	27,536	80.0	1,189.38
2023年3月期	31,685	25,693	81.1	1,109.64

(参考) 自己資本 2024年3月期 27,536百万円 2023年3月期 25,690百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(収益認識関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、経済活動の活発化が進んでおりコロナ禍以前の姿に戻りつつありますが、ロシアによるウクライナ侵攻、中東の戦火などの地政学リスクが、依然として世界的なサプライチェーンの脅威となっており、わが国経済においては、インバウンドの好調、サプライチェーンの正常化が進んでおりますが、人手不足・賃上げ・金利の引上げ等、企業を取り巻く環境は大きく変化し、対応力を試されております。

当連結会計年度の売上高は377億8千5百万円（前年同期比7.1%減）、営業利益は36億2千4百万円（前年同期比18.2%減）、経常利益は38億9千8百万円（前年同期比24.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は32億5千2百万円（前年同期比17.6%減）となりました。なお、特別利益に補助金収入5億9千2百万円を、特別損失にオフセット印刷用ブランケット事業からの撤退に伴う事業撤退損失など1億8千5百万円、関係会社株式評価損7千1百万円を、それぞれ計上しております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

<産業用資材>

工業用品部門は、自動車関連部品の受注回復の兆しが見えるものの、国内は住宅設備関連の流通在庫過多の解消に至っておらず営業損失となりましたが、中国、米国における受注の回復と価格転嫁、固定費削減が進んだことにより増益となりました。制御機器部門は、海外向け半導体市場は堅調に推移しましたが、国内向け半導体市場及び液晶市場の減産が続き、医療市場はコロナ禍で増産した医療機器の流通在庫過多の影響が継続し、減収減益となりました。

この結果、売上高は217億7千6百万円(前年同期比2.9%減)、営業利益は2億5千8百万円(前年同期比148.1%増)となりました。

<引布加工品>

引布部門は、自動車メーカーの生産調整による影響がありましたが、電気・電子分野向けの部材や一般ゴム引布の建材用製品などが好調に推移し、また原材料費やエネルギー費などの価格転嫁が進んだことにより、増収増益となりました。印刷材料部門は、事業撤退に伴い期中において販売終了となり、減収減益となりました。加工品部門は、海外向け舶用品や防衛関連製品が堅調に推移しましたが、国内向け舶用品は低調に推移したことや販売費の増加により、増収減益となりました。

この結果、売上高は49億4千9百万円(前年同期比0.9%減)、営業損失は4千3百万円(前年同期は4千5百万円の利益)となりました。

<スポーツ用品>

ゴルフ用カーボンシャフト部門は、ゴルフクラブ市場における世界的な流通在庫過多の影響が継続し、クラブメーカー向けの販売が減少となり、減収減益となりましたが、世界のツアープロに愛用されている『VENTUS』、『SPEEDER NX』及び日米発売のアイアンモデル等の主力モデルがアフターマーケット市場で好調を継続し、依然高い利益率を維持しております。アウトドア用品部門は、記録的な暖冬の影響によりバックカントリースキーなど冬物商品の動き出しが遅れ減収となりましたが、ハイキング・トレッキング市場で登山靴の主力モデル『C1_02S』が高いブランド力を維持し、加えて3月に春夏アイテムを予定通り販売開始した事により、増益となりました。

この結果、売上高は107億1千4百万円(前年同期比17.0%減)、営業利益は39億8千9百万円(前年同期比16.6%減)となりました。

<その他>

運送部門は、自動車関連及び住宅設備関連の荷動きの低迷、原油価格の継続的な高騰による燃料費の高止まりにより、減収減益となりました。

この結果、売上高は3億4千5百万円(前年同期比3.6%減)、営業利益は4千万円(前年同期比28.7%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産は前連結会計年度末に比べ37億1百万円増加の440億7千5百万円となりました。現金

及び預金の増加などにより流動資産が23億3千1百万円増加し、有形固定資産や投資有価証券の増加などにより固定資産が13億7千万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は前連結会計年度末に比べ5億4千4百万円増加の75億7千6百万円となりました。設備関係支払手形の増加などにより流動負債が1億8千3百万円増加し、長期繰延税金負債の増加などにより固定負債が3億6千1百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末に比べ31億5千7百万円増加の364億9千9百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことや為替換算調整勘定が増加したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の82.6%から82.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ30億円増加し(前年同期比41.5%増)、102億2千8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は52億7千1百万円となりました。これは主に「税金等調整前当期純利益」を42億3千3百万円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は10億5千7百万円となりました。これは主に「有形固定資産の取得による支出」8億5千9百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は13億7千8百万円となりました。これは主に「株主配当金」12億7千2百万円によるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いた当期のフリー・キャッシュ・フローは、42億1千4百万円で、前連結会計年度末に比べ26億2千8百万円増加いたしました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	66.8	71.2	72.8	82.6	82.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.2	40.8	43.2	59.2	75.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.9	1.3	0.6	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	152.2	197.4	444.3	117.7	2,556.2

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しについては、ロシアによるウクライナ侵攻に加え、複雑化する中東情勢、さらに為替の変動等により、依然として不透明な状況は続いております。わが国経済においても原材料費・エネルギー費の高騰等により、経営環境は厳しい状況が続いており、注視する必要があります。

現時点における2025年3月期の通期の連結業績予想は、売上高392億円、営業利益39億円、経常利益43億円、親会社株主に帰属する当期純利益32億円を予想しております。なお、為替レートは1米ドル=145円を想定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元方針を以下のとおり定めております。

(1) 株主資本配当率

株主資本配当率 (DOE) 4.0%以上を目途とし配当を実施します。

安定的・継続的な配当という観点から一株当たり年間配当額は45円を下限とします。

(2) 配当

中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行います。

(3) 自己株式取得

自己株式の取得については、市場環境や資本効率等を勘案し、適切な時期に機動的に実施いたします。

(4) 株主優待

日頃よりご支援・ご理解賜っております株主の皆様への感謝の気持ちを込めて、引き続き株主優待制度を実施してまいります。現在当社はゴルフシャフトのリシャフト及びアウトドア用品をそれぞれ優待販売しております。また、500株以上3年以上保有の株主様を対象に、長期保有優待制度を実施しております。

2024年3月期の配当につきましては、1株当たり70円（中間35円、期末35円、記念配当20円を含む。）を予定しております。また、2025年3月期の配当につきましては、現時点の業績予測を前提に1株当たり60円（中間30円、期末30円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,228,636	10,228,991
受取手形及び売掛金	10,866,033	10,166,876
商品及び製品	3,528,920	3,957,106
仕掛品	3,020,149	2,675,597
原材料及び貯蔵品	1,095,114	911,766
その他	532,783	624,374
貸倒引当金	△87,518	△49,292
流動資産合計	26,184,118	28,515,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,092,409	13,489,951
減価償却累計額	△8,521,156	△9,107,927
建物及び構築物（純額）	4,571,252	4,382,023
機械装置及び運搬具	18,527,543	17,154,430
減価償却累計額	△15,574,516	△14,368,012
機械装置及び運搬具（純額）	2,953,027	2,786,417
土地	3,055,961	3,059,728
建設仮勘定	140,299	879,826
その他	4,854,943	4,812,025
減価償却累計額	△3,959,062	△3,967,748
その他（純額）	895,881	844,277
有形固定資産合計	11,616,422	11,952,273
無形固定資産		
ソフトウェア	84,798	90,652
その他	25,058	80,728
無形固定資産合計	109,857	171,380
投資その他の資産		
投資有価証券	1,451,047	1,889,348
長期貸付金	247,900	235,900
退職給付に係る資産	302,151	672,026
繰延税金資産	57,981	72,160
その他	1,886,407	2,112,406
貸倒引当金	△1,481,734	△1,545,030
投資その他の資産合計	2,463,753	3,436,810
固定資産合計	14,190,033	15,560,464
資産合計	40,374,152	44,075,883

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,648,771	2,320,510
短期借入金	82,964	—
未払法人税等	148,649	8,191
賞与引当金	567,300	548,099
事業撤退損失引当金	107,000	166,262
資産除去債務	—	60,000
その他	1,644,817	2,279,489
流動負債合計	5,199,503	5,382,553
固定負債		
長期借入金	3,810	—
リース債務	427,536	435,469
繰延税金負債	371,620	716,775
環境対策引当金	12,233	9,734
退職給付に係る負債	771,185	765,917
資産除去債務	191,438	207,878
その他	54,790	58,495
固定負債合計	1,832,613	2,194,270
負債合計	7,032,117	7,576,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,804,298	3,804,298
資本剰余金	3,297,314	3,455,379
利益剰余金	24,508,444	26,487,403
自己株式	△255,321	△413,427
株主資本合計	31,354,736	33,333,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	362,469	741,242
為替換算調整勘定	1,548,040	2,093,327
退職給付に係る調整累計額	74,064	330,835
その他の包括利益累計額合計	1,984,575	3,165,404
新株予約権	2,724	—
純資産合計	33,342,035	36,499,059
負債純資産合計	40,374,152	44,075,883

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	40,687,388	37,785,116
売上原価	29,510,167	26,984,686
売上総利益	11,177,221	10,800,430
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	653,180	575,034
広告宣伝費	572,105	792,968
給料及び手当	2,468,660	2,609,224
福利厚生費	572,185	581,881
旅費及び通信費	208,044	249,686
減価償却費	179,613	163,345
保管賃借料	273,646	286,132
研究開発費	459,536	438,803
貸倒引当金繰入額	18,869	3,458
その他	1,339,177	1,475,330
販売費及び一般管理費合計	6,745,020	7,175,864
営業利益	4,432,200	3,624,565
営業外収益		
受取利息	20,144	49,085
受取配当金	58,482	57,138
為替差益	585,483	83,178
受取賃貸料	68,363	48,639
その他	85,554	116,559
営業外収益合計	818,029	354,601
営業外費用		
支払利息	20,759	2,054
賃貸収入原価	41,978	35,754
固定資産除却損	20,755	3,327
工場移転関連費用	—	19,417
その他	22,214	20,253
営業外費用合計	105,709	80,806
経常利益	5,144,521	3,898,360
特別利益		
固定資産売却益	148,020	—
補助金収入	—	592,129
災害損失引当金戻入額	3,002	—
特別利益合計	151,022	592,129
特別損失		
減損損失	202,728	—
事業撤退損失引当金繰入額	107,000	91,384
事業撤退損失	—	93,975
関係会社株式評価損	—	71,721
特別損失合計	309,728	257,081
税金等調整前当期純利益	4,985,815	4,233,408
法人税、住民税及び事業税	1,276,036	898,899
法人税等調整額	△238,194	82,169
法人税等合計	1,037,842	981,068
当期純利益	3,947,972	3,252,339
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	3,947,972	3,252,339

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	44,913	378,772
為替換算調整勘定	710,855	545,286
退職給付に係る調整額	48,555	256,770
その他の包括利益合計	804,324	1,180,829
包括利益	4,752,297	4,433,169
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,752,297	4,433,169

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,804,298	3,212,485	21,341,327	△2,074,304	26,283,806
当期変動額					
剰余金の配当			△780,855		△780,855
親会社株主に帰属する当期純利益			3,947,972		3,947,972
自己株式の取得				△19	△19
自己株式の処分		84,829		1,819,002	1,903,831
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	84,829	3,167,116	1,818,983	5,070,929
当期末残高	3,804,298	3,297,314	24,508,444	△255,321	31,354,736

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	317,556	837,185	25,508	1,180,250	9,030	27,473,087
当期変動額						
剰余金の配当						△780,855
親会社株主に帰属する当期純利益						3,947,972
自己株式の取得						△19
自己株式の処分						1,903,831
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,913	710,855	48,555	804,324	△6,305	798,018
当期変動額合計	44,913	710,855	48,555	804,324	△6,305	5,868,948
当期末残高	362,469	1,548,040	74,064	1,984,575	2,724	33,342,035

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,804,298	3,297,314	24,508,444	△255,321	31,354,736
当期変動額					
剰余金の配当			△1,273,381		△1,273,381
親会社株主に帰属する当期純利益			3,252,339		3,252,339
自己株式の取得				△413,467	△413,467
自己株式の処分		158,065		255,362	413,427
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	158,065	1,978,958	△158,105	1,978,917
当期末残高	3,804,298	3,455,379	26,487,403	△413,427	33,333,654

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	362,469	1,548,040	74,064	1,984,575	2,724	33,342,035
当期変動額						
剰余金の配当						△1,273,381
親会社株主に帰属する当期純利益						3,252,339
自己株式の取得						△413,467
自己株式の処分						413,427
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	378,772	545,286	256,770	1,180,829	△2,724	1,178,105
当期変動額合計	378,772	545,286	256,770	1,180,829	△2,724	3,157,023
当期末残高	741,242	2,093,327	330,835	3,165,404	—	36,499,059

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,985,815	4,233,408
減価償却費	1,506,903	1,426,868
減損損失	202,728	—
関係会社株式評価損	—	71,721
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15,305	△42,175
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,542	△20,257
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△69,528	—
事業撤退損失引当金の増減額 (△は減少)	107,000	91,384
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	67,983	362,523
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△121,269	△369,875
受取利息及び受取配当金	△78,627	△106,223
支払利息	20,759	2,054
補助金収入	—	△592,129
為替差損益 (△は益)	△344,206	△36,462
固定資産除却損	20,755	3,327
固定資産売却損益 (△は益)	△148,020	—
売上債権の増減額 (△は増加)	179,506	893,184
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,743,751	256,086
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△8,857	△127,651
仕入債務の増減額 (△は減少)	△366,582	△433,025
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△149,989	16,874
その他	△111	△29,491
小計	4,095,355	5,600,137
利息及び配当金の受取額	78,812	106,213
利息の支払額	△20,759	△2,054
法人税等の支払額	△1,710,450	△1,024,672
補助金の受取額	—	592,129
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,442,958	5,271,753
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	300,377	—
有形固定資産の取得による支出	△1,014,462	△859,954
無形固定資産の取得による支出	△39,713	△92,817
投資有価証券の取得による支出	△183	△216
関係会社株式の取得による支出	△178,633	—
その他の投資による支出	△278	△161,024
その他の投資の回収による収入	10,368	3,599
貸付金の回収による収入	65,280	65,180
貸付けによる支出	—	△12,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△857,245	△1,057,233

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,342,924	—
長期借入金の返済による支出	△482,964	△87,036
自己株式の売却による収入	1,897,525	413,427
自己株式の取得による支出	△19	△413,467
配当金の支払額	△779,376	△1,272,573
新株予約権の取得による支出	—	△2,724
リース債務の返済による支出	△24,160	△16,446
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,731,918	△1,378,821
現金及び現金同等物に係る換算差額	469,548	164,655
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	323,342	3,000,354
現金及び現金同等物の期首残高	6,905,294	7,228,636
現金及び現金同等物の期末残高	7,228,636	10,228,991

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「広告宣伝費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた1,911,283千円は、「広告宣伝費」572,105千円、「その他」1,339,177千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「補助金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「補助金収入」19,866千円、「その他」65,688千円は、「その他」85,554千円として組替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産廃棄損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「固定資産廃棄損」3,591千円、「その他」18,623千円は、「その他」22,214千円として組替えております。

(追加情報)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、従業員への福利厚生制度の拡充と当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託制度」を、2024年2月に導入しております。

(1) 取引の概要

当社は、予め定めた株式交付規定に基づき、一定の要件を充足する従業員にポイントを付与し、当該付与ポイントに相当する当社株式を交付します。従業員に交付する株式については、当社が予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の当連結会計年度の帳簿価額及び株式数は、413,427千円、293,836株であります。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	産業用資材	引布加工品	スポーツ用品	その他	
日本	13,791,801	3,249,234	5,458,195	358,348	22,857,578
米国	1,617,819	354,527	6,606,860	—	8,579,207
中国	4,113,950	313,797	40,643	—	4,468,391
その他	2,909,694	1,076,967	795,548	—	4,782,211
顧客との契約から生じる収益	22,433,265	4,994,527	12,901,247	358,348	40,687,388
外部顧客への売上高	22,433,265	4,994,527	12,901,247	358,348	40,687,388

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	産業用資材	引布加工品	スポーツ用品	その他	
日本	12,599,423	3,235,282	5,185,505	345,358	21,365,570
米国	1,671,215	235,577	4,643,320	—	6,550,114
中国	4,262,982	149,299	26,317	—	4,438,600
その他	3,242,514	1,329,033	859,284	—	5,430,832
顧客との契約から生じる収益	21,776,135	4,949,193	10,714,429	345,358	37,785,116
外部顧客への売上高	21,776,135	4,949,193	10,714,429	345,358	37,785,116

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社及び連結子会社の重要な収益及び費用の計上基準は以下のとおりであります。

(1) 製品販売収益

当社及び連結子会社では、原則として製品の納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識しております。ただし、国内製品販売においては出荷から着荷までの期間が3日以内ではほぼ100%となっていることから「収益認識に関する会計基準の適用指針第98項」に定める代替的な計上基準として出荷基準を採用しております。また、輸出製品販売においては船積時点で危険負担と費用負担が顧客に移転することから船積基準を採用しております。

(2) 金型収益

顧客に支配が移転するものについては、支配移転時に売上を一括で計上しております。

(3) 救命器具等整備業務収益

整備サービスの完了時点で収益を計上しております。

(4) アウトドア製品販売収益

製品販売時において、値引きにより返金が生じない可能性が高いと見込まれる部分に限り取引価格として売上を計上しております。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

当社グループでは、契約資産及び契約負債については、残高に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、当初に予想される顧客との契約期間が1年以内であるため、残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントの区分方法は、製造方法・製造過程並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮して区分しており、「産業用資材」、「引布加工品」、「スポーツ用品」及び「その他」の4つを報告セグメントとしております。

「産業用資材」は、工業用精密ゴム部品、空圧制御機器、電気絶縁材料及び電気接続材料等を製造販売しております。「引布加工品」は、印刷用ブランケット、各種加工品及び各種ゴム引布を製造販売しております。なお、印刷用ブランケットにつきましては、2024年2月をもって製造販売を終了しております。「スポーツ用品」は、ゴルフ用カーボンシャフトの製造販売及びシューズ、ウェアなどのアウトドア用品の販売をしております。「その他」は、物品の輸送及び保管サービスをしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計方針に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	産業用資材	引布加工品	スポーツ用品	その他	
売上高					
外部顧客への売上高	22,433,265	4,994,527	12,901,247	358,348	40,687,388
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	111,553	111,553
計	22,433,265	4,994,527	12,901,247	469,901	40,798,942
セグメント利益	104,149	45,509	4,786,061	56,681	4,992,401
セグメント資産	22,236,217	3,486,708	7,025,017	218,190	32,966,133
その他の項目					
減価償却費	1,126,434	175,211	178,736	13,809	1,494,192
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	686,852	113,883	509,254	13,385	1,323,375

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、米国会計基準ASU第2016-02「リース」の適用による増加額を含めております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	産業用資材	引布加工品	スポーツ用品	その他	
売上高					
外部顧客への売上高	21,776,135	4,949,193	10,714,429	345,358	37,785,116
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	106,784	106,784
計	21,776,135	4,949,193	10,714,429	452,142	37,891,901
セグメント利益又は損失(△)	258,444	△43,007	3,989,783	40,439	4,245,660
セグメント資産	23,134,501	3,150,977	7,520,572	201,777	34,007,828
その他の項目					
減価償却費	1,088,933	119,191	189,620	16,391	1,414,135
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	945,285	228,988	278,654	25,066	1,477,994

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失(△)	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,992,401	4,245,660
セグメント間取引消去	552	552
全社費用(注)	△560,752	△621,647
連結財務諸表の営業利益	4,432,200	3,624,565

(注) 全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門にかかる費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	32,966,133	34,007,828
セグメント間取引消去	△353,733	△358,690
全社資産(注)	7,761,752	10,426,744
連結財務諸表の資産合計	40,374,152	44,075,883

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない土地建物であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費(注1)	1,494,192	1,414,135	12,710	12,732	1,506,903	1,426,868
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注2)	1,323,375	1,477,994	35,037	119,626	1,358,413	1,597,621

(注) 1 減価償却費の調整額は、主に当社の建物及び機械装置の減価償却費であります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に当社の建物及び機械装置の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,439円99銭	1,576円47銭
1株当たり当期純利益	181円05銭	140円48銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる自己株式数には、株式付与ESOP信託の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行(信託口)が所有している当社株式(当連結会計年度293,836株)を含めております。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,947,972	3,252,339
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	3,947,972	3,252,339
普通株式の期中平均株式数(株)	21,806,351	23,152,381
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2021年11月11日の取締役会決議に基づく第三者割当による第1回新株予約権(行使価額修正条項付) 普通株式 905,000株	2021年11月11日の取締役会決議に基づく第三者割当による第1回新株予約権(行使価額修正条項付)については、2023年3月29日の取締役会決議により、残存するすべての新株予約権について、2023年4月13日に取得及び消却しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

以上